経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	77,612,123,514		
受取配当金	2,126,035,178		
貸付手数料	1,691,125,469		
関係会社株式評価等益	41,626,390		
偶発損失引当金戻入	504,367,174	81,975,277,725	
財務収益			
受取利息	483,657	483,657	
雑益		293,904,119	
償却債権取立益		9,911,828	
経常収益合計			82,279,577,329
経常利益			39,918,653,063
臨時損失			
固定資産除却損		1,204,277	
固定資産売却損		97,554	1,301,831
臨時利益			
固定資産売却益		1,293,991	1,293,991
当期純利益			39,918,645,223
当期総利益			39,918,645,223

重要な会計方針

1．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～46年
機械装置	２～17年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	２～15年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法によっております。

2．賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。